

平成 19 年 3 月 16 日

各 位

東京都港区南青山七丁目 3 番 6 号
株式会社リンク・セオリー・ホールディングス
代表取締役社長 佐々木 力
(コード番号：3373 東証マザーズ)
問合せ先 取締役グループ CFO 大西 秀亜
T E L 03-3407-7502(代表)

特別損失の発生、平成 19 年 8 月期中間期および通期（連結・個別）業績予想の
修正及び配当予想の修正に関するお知らせ

平成 19 年 8 月期中間期において計上することとなりました特別損失についてお知らせするとともに、平成 19 年 8 月期中間期（連結・個別）及び通期（連結・個別）業績予想並びに配当予想を下記のとおり修正いたしますのでお知らせいたします。

記

1. 特別損失の発生について

平成 19 年 8 月期連結中間期において、ロースナー社（ドイツ）の商標権、のれん、固定資産について一括減損処理を行い、特別損失 4,734 百万円を計上することといたしました。

平成 17 年 11 月、当社は欧州市場におけるセオリー事業の成長加速を目的として、ロースナー社を取得しました。買収時の事業計画において同社が安定的に収益をあげていくものと予想し、その超過収益力を商標権、のれんなどとして買収時に認識いたしました。

しかしながら、ロースナー事業は売上減少により、買収後 2 期目となる当期の損失が前年と比べ拡大することが予想されます。したがって、買収時に認識した超過収益力は現時点で喪失したと判断せざるを得ず、上記商標権等について一括減損処理を実施することといたしました。

また、本件一括減損処理に伴い、当社個別財務諸表において欧州子会社向け投融资等に対する関係会社出資金評価損、貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金を計上し、特別損失 5,872 百万円を計上いたします。

LTH

【特別損失内訳】

(連結)

(単位：百万円)

科目名	金額
減損損失	4,734

(注)上記減損損失の対象となる資産は、商標権 2,294 百万円、のれん 2,161 百万円、固定資産 277 百万円となります。

(個別)

(単位：百万円)

科目名	金額
関係会社出資金評価損	3,754
貸倒引当金	1,282
関係会社事業損失引当金	835
合計	5,872

2. 業績予想の修正について

上記減損処理に伴う特別損失計上に加え、最近の業績動向に基づき平成 19 年 8 月期中間期および通期の業績予想を修正いたします。

(1) 平成 19 年 8 月期中間期業績予想の修正

【連結業績予想】

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	中間純利益
前回発表予想(A)	29,900	1,430	540
今回発表予想(B)	29,600	330	△4,750
増減額(B-A)	△300	△1,100	△5,290
増減率	△1.0%	△76.9%	-
(ご参考)			
前期(平成 18 年 8 月 期中間期)実績	21,365	2,660	1,499

【個別業績予想】

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	中間純利益
前回発表予想(A)	1,094	689	605
今回発表予想(B)	1,050	680	△5,270
増減額(B-A)	△44	△9	△5,875
増減率	△4.0%	△1.4%	-
(ご参考) 前期(平成18年8月 期中間期)実績	1,050	549	523

【連結業績予想修正の理由】

ア) 米国における粗利率低下・経費増加

暖冬の影響により定価販売が予想を下回り、値引き販売が増加した結果、粗利率が低下しました。本社移転、直営店出店などの費用やデザイン費用など経費の増加もあり、営業利益が大幅未達となりました。(売上 4.8 億円超過、粗利 1.5 億円未達、経費 7.0 億円増加、営業利益 8.5 億円の未達)

イ) 日本における直営店売上予算未達

暖冬やファッショントレンドの影響(当社主力アイテムであるジャケットの不振)から直営店販売が予想を下回りました。秋冬シーズンの立ち上がりを早めることで出足が好調となったものの、商品発注が前倒しとなったこととあいまって、在庫が過多となりました。経費は予算を下回ったものの、値引き販売と期末在庫の評価減により粗利が未達となり、営業利益は予算を下回りました。(売上 5.2 億円未達、粗利 6.7 億円未達、経費 3.7 億円削減、営業利益 3.0 億円未達)

ウ) 欧州子会社業績不振に伴うのれん・商標権の一括減損処理

上記のとおりロースナー社買収時に事業の超過収益力を前提として商標権、のれんなどを計上しておりましたが、現時点でその超過収益力は失われたものと判断し全額(47 億円)を減損処理し、特別損失を計上いたします。

なお、値引き販売の増加などにより欧州事業の中間期営業損失は当初予算比 1.4 億円増加しました(売上 0.5 億円超過、粗利 3.0 億円の未達、経費 1.6 億円削減、営業利益 1.4 億円未達)。

なお、中間期連結営業利益は 50 百万円(買収プレミアム償却額：863 百万円)、中間期末の連結純資産は 130 億円を見込んでおります。

【個別業績予想修正の理由】

ロースナーに関連する商標権、のれんなどの減損処理により、欧州子会社 Link Theory Holdings (Europe) GmbH は債務超過会社となりました。よって当社個別財務諸表において、欧州子会社向け投融資等に対する関係会社出資金評価損、貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金を計上いたします。結果として中間期の税引き後当期損益が赤字となります。なお、中間期末の純資産は 115 億円を見込んでおります。

(2) 平成 19 年 8 月期通期業績予想の修正

【連結業績予想】

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	61,300	3,450	1,650
今回発表予想(B)	60,000	0	△6,000
増減額(B-A)	△1,300	△3,450	△7,650
増減率	△2.1%	△100.0%	-
(ご参考) 前期(平成 18 年 8 月期)実績	47,707	3,248	1,551

【個別業績予想】

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	2,188	1,318	1,171
今回発表予想(B)	2,100	1,150	△6,500
増減額(B-A)	△88	△168	△7,671
増減率	△4.0%	△12.8%	-
(ご参考) 前期(平成 18 年 8 月期)実績	2,100	1,036	1,044

【連結業績予想修正の理由】

ア) 欧州子会社業績不振

過去数シーズンにわたる小売実績の低下により、卸売先からの受注が減少しており、下半期

売上は期初予想と比べ 18%程度減少することが予想され、下半期の営業損失は 11.6 億円と当初予算から 10.1 億円の増加となる見込みです。

イ) 日本における販売見込み・粗利率の修正

日本市場では、2006 年秋冬シーズンのファッショントレンド（当社主力アイテムであるジャケットへの需要低下）が春夏シーズンにおいても継続することが予想されるため、日本の売上予想を下方修正しました。また、秋冬シーズンの残在庫が当初予想を上回るため下半期の在庫評価減が増加することなどにより、下半期営業利益は当初予算比 7.2 億円の減少を見込んでおります。

ウ) 米国における経費増加

米国市場では引き続き堅調な売上を予想しておりますが、ヘルムート・ラング等新規事業の立ち上げなどにより、経費が下半期の当初見込みを 5.6 億円上回るため、下半期営業利益が当初予算比 4.6 億円減少する見込みです。

なお、通期連結営業利益は 50 百万円（下半期連結営業利益はゼロ、通期の買収プレミアム償却額：1,502 百万円）を見込んでおります。また、下半期の米国子会社向け円建て親子ローンに関わる為替評価損約 2 億円（2007 年 6 月末の想定為替レートを 117 円/米ドルとしている）などにより、下半期は 3.3 億円の連結経常損失を見込んでおります。

【個別業績予想修正の理由】

上述の中間期における当社個別財務諸表における欧州子会社向け投融資等に対する関係会社出資金評価損、貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金の計上、および欧州子会社の下期損失分に係る関係会社事業損失引当金の追加計上により、通期の税引き後当期損益も赤字となる見込みです。

3. 今後の収益改善に向けた取組み

(1) 欧州

ロースナー事業の建て直しに引き続き注力してまいります。特に現地経営体制強化のため、ロースナー社 COO の更迭と CFO による COO 兼務、欧州セオリー事業責任者の採用などを実施いたしました。

ロースナーの商品政策については、チーフデザイナーを変更し、40 歳以上の女性という元来の顧客層にフォーカスしたデザイン・品揃えを進め、販売強化につなげて参ります。また、更なる経費削減努力を継続します。

(2) 日本

2006年秋冬シーズンの反省に基づき、製造・販売のバランスに基づく在庫管理の強化と既存店売上の回復に注力してまいります。特に、セオリー事業の強化策としてセオリー誕生10周年を記念した「Theory 10」プロモーションと、パンツ、ジャケットなどセオリーを特徴付けてきた主力アイテムを中心に良質のベーシック商品を提供する商品政策を進め、お客様にセオリーブランドの良さを再認識していただくよう努力してまいります。

アーバンホリックなどの非セオリー事業は着実に損益改善が進んでおり、引き続き努力してまいります。

(3) 米国

米国事業は引き続き堅調な売上状況ではありますが、在庫管理、経費管理が不十分でありました。まず、経費管理の強化策として、各事業部門に財務マネージャーを配置し、部門長とともに部門損益に責任をもつ体制とします。新規事業については立ち上げ期を過ぎたことから、予算精度向上と厳格な経費管理を進めてまいります。在庫管理面においては、小売事業の拡大に伴い、卸売事業と小売事業の在庫責任分担ルールを精緻化し、在庫管理精度を高めてまいります。

上述のとおり、各地域の課題解決に向け全力を尽くしてまいりますと同時に、現在のブランドポートフォリオの見直しも鋭意進めてまいります。なお、当面の損益改善に注力していくことを前提とし2006年1月に発表いたしました「LTH1000億円構想」の見直しを行います。新中期計画については、今年度決算発表時に来年度予算とともに発表いたします。

4. 取締役報酬の一部返上

業績悪化の責任として、代表取締役佐々木力は50%、取締役畑誠および大西秀亜は30%の役員報酬を平成19年3月より6ヶ月間返上いたします。

5. 配当予想の修正について

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、特に配当については上場以来実施してまいりました。今期につきましては上記のとおり、当期純損失を計上する見通しとなったことから、誠に遺憾ではありますが、当期の配当につきましては無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げるとともに、早期復配を目指して努力いたす所存でございますので、何卒引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

LTH

(配当予想修正の内容)

基準日	1株当たり配当金	
	期 末	年 間
前回発表予想（平成18年10月11日発表）	625円00銭	625円00銭
今回発表予想	0円00銭	0円00銭
（ご参考） 前期（平成18年8月期）実績	625円00銭	625円00銭

（なお、上記予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。）

以 上